

長野県議会議員選挙候補者アンケート結果（塩尻市）

		塩尻市 青柳 充茂 賛成	塩尻市 丸山 大輔 賛成	塩尻市 備前 光正 賛成
問1	地域医療ビジョンは地域の実情に応じて医療機関及び住民の声を反映させることについて	地域医療ビジョンに地域の実情を正しく反映させることは、地域の主体性を育てるためにも有用。	計算で出てくる数字に振り回されて地域医療がおろそかになることはあってはならないと考えます。	国が都道府県を通じて、機械的な計算で強権的に病床削減、患者追い出しを図ることはゆるされません。地域の実情に応じて、医療機関や住民の意見を充分反映させるべきである。
問2	都道府県ごとに医療費支出目標を定め、医療費適正化を図ることについて	その他 効率化を数値目標のみで追求するあまり、必要な医療が受けられないようなケースは避けなければならない。	賛成 目標を定めることや、適正化することは財政上も重要だが、方向性を誤らないようにしなければならない。サービスの質の低下にならないよう、健康寿命の延伸を核に考える必要がある。	反対 給付費抑制を至上命題に診療報酬を操作し、患者追い出しなどの改悪を促進し、中小医療機関の淘汰や病床削減をすすめるやり方では地域医療の立て直しは図れません。国に対し、地方自治体を給付費削減競争に動員する仕組みを撤廃させるべきである。
問3	市町村国保を都道府県単位化することについて	その他 長野県のように面積が広く、それぞれ特色のある地域からなる県では、都道府県という単位が地域の実情を反映させる相応しい単位か慎重に見極める必要がある。	その他 国保の構造的問題解決のために国庫負担金を増やしても、国の財政の構造的問題になるだけなので、少子化対策や健康寿命の延伸に取り組むべきであり、保険者がどこでも大差はないと考える。	反対 現在、重すぎる税負担の緩和のために市町村独自の国保税軽減への努力がなされているが、都道府県単位化することによって、その効果が失われ、税負担の増大となり、保険証の取り上げや差し押さえなど無慈悲な滞納制裁が強化される懸念がある。
問4(1)	乳幼児等医療費を窓口無料（現物給付）とすることについて	その他 理想としては、子どもの医療費は無料とすべきと考える。	賛成 一時でも支払いをすることには負担感が大きいし、現実にお金を持っていなければ受診できない。	賛成 お金の心配をせずに、気軽にお医者さんに行けることが、健康といのちをまもることにつながります。全国でも多数の都道府県で実施されており、県民の永年の切実な要望であるこの制度を必ず実現したい。
問4(2)	福祉医療費助成制度で1レセプトあたり500円の負担金を廃止することについて	その他 現状では一つの方法だ。しかし、無料化すれば、不要になる。	その他 国の医療は全て無料が望ましいが、現実的な財政からは、今は不可能なので、ある程度の負担が必要になっている。500円払って高度な医療サービスが受けられるなら良いと考える。所得によって無料化しても良い。	賛成 1レセプト当たり500円の負担は、さまざまな病気にかかりやすい子どもを持つ世帯にとって決して軽いものではない、この負担を廃止しなければ、医療費負担の無料化とは言えない。
問5	任意の予防接種費用を県が助成することについて	賛成 県が助成することにより、市町村格差が回避される。	賛成 負担感から予防接種をしない、医療行為を受けない、という発想になってしまうこと自体が問題。所得に応じた医療費負担の方法を検討し直す必要がある。	賛成 国の責任で、はしか・風疹対策のワクチンを備蓄し、追加接種に公費助成をおこなう等、感染・流行を防ぐ手立てを取ります。ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの公費接種事業は保険者の負担軽減・無料化制度の充実が求められる。県の費用助成が必要である。
問6(1)	地域包括ケアシステムは市町村格差に配慮し、国や県の支援により公的サービスを中心とすることについて	その他 基本的には、国や県の支援により公的サービスを中心とすべきだが、地域住民が主体となって介護予防に取り組む運動、しくみづくりも大切だ。	賛成 医療、福祉は国民誰もが受けられるサービスであるべきだし、質の低下が起きてはならない。	反対 地域包括ケアシステムの医療・介護総合法は、国の社会保障費抑制のために、医療や介護サービスの対象を限定し、病院や介護施設をできる限り使わず、提供するサービスを安上がりなものにする改悪法です。介護・福祉・医療の拡充と連携を国の責任で推進するよう求めていきたい。
問6(2)	要支援者を介護給付から市町村の総合事業へ移行することについて	その他 公的サービスでは限界もありうるので、市町村ごと地域住民主体の自主的な独自性は発揮されるべき。	その他 結果として高いサービスが提供できるか、市町村がその担い手として十分に機能するか、これから問われている。	反対 要支援者を介護保険給付から市町村の事業へ移管することは、利用者の願いに背き、福祉の現場に混乱と矛盾をもたらします。多様な実施主体の本来の役割の発揮を応援し、地域コミュニティを支える社会的資源として、連携促進、財政的支援、後継者作りへの協力が重要です。
問7(1)	地域創生の推進として重視すべき課題	1、経済社会基盤の計画的再整備（特に道路網）と循環型地域経済活性化・雇用の創出 2、健康・医療・介護・福祉の充実 3、民間人材活用による個性重視の教育の確立	1、少子化を止めなければ、年金、医療、福祉は崩壊してしまう。まずは早急に出生率を上げることだが、都会では上がらない。若者の移住推進と子育て助成を行い少子化をくい止める 2、観光県長野をさらに生かし、観光地をつなげ、魅力ある商品に仕上げ販売していくことが多くの観光客を呼び込み、経済の底上げにつながる 3、地域の産業、農業の振興を図るため、ブランド化や経済支援の充実などを行う	①農業、林業など地域の基幹産業を応援するしくみをつくる。地域でがんばっている地場産業、中小企業が元気になる施策が重要である。TPP参加をやめさせ、リフォーム助成制度などで地域経済の活性化をはかる。②医療・福祉・介護、教育、子育て支援など、生活の土台になるサービスの充実に行政が力を入れる。③地域特有の資源を生かして地域づくりをすすめるために、行政が支援し、長野県も塩尻市も地域の産業と観光事業などを統合した発展をめざす。
問7(2)	子どもの貧困対策として重視すべきこと	・子どもの貧困に関わる実態調査、分析の継続的実施 ・貧困状況に合わせたサポートシステムの構築	親の意識、愛情の問題に他ならない。専門家が親権にしっかり対抗できる法制も必要になってくる。また、学校や地域が多くの目で見つめ、育てていくことが必要。	貧困が急増する背景には政府が進めてきた雇用、福祉、社会保障の切り捨てによる貧困と格差の拡大がある。ところが安倍政権は派遣労働をさらに拡大する労働者派遣法改悪の再提出をねらい、いつでも解雇できるしくみをつくるなど、貧困対策と逆行している。労働法制改悪をやめさせ、最低賃金の1000円以上への引き上げなど、雇用条件の改善や、社会保障制度の抜本的充実が求められる。
問8	長野県の医療、介護、福祉政策に関する自由意見	人口減少時代の超高齢社会では、国による市町村財政支援がどうしても必要になる。その上で地域の主体性を発揮するためには、県単位では大き過ぎる。長野県では、現在の10広域連合単位くらいでのしくみづくりが必要と考える。また、必要な財源確保のためにも地域循環型経済活性化が前提として必要であり、自治体間競争以上に、近隣市町村の連携・協力的体制づくりが急務だ。	長野県の医療、介護、福祉を守り、充実させていくためには支え手と担い手が必要であり、財政が逼迫する中これを確保するためには、少子化対策と経済振興を同時に行う必要があります。	阿部県政は、子どもと障がい者の医療費の窓口無料化が多くの県民の要求になっているにもかかわらず実施を拒否している。その一方で、危険で無駄な浅川ダムの建設強行、地元住民の中でも不安が広がっているリニア新幹線の関連事業への莫大な県費の投入など、予算の使い方の逆立ち傾向が強まっている、それを日本共産党以外の党がオール与党で支えている。日本共産党が伸びて力関係を変え、県民の願いが届く県政に変えていきたい。